⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。
6　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromasa Takahashi, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Diesel oil about 245kℓ
B　Diesel oil about 450kℓ
C　Gas oil about 187mt
D　Gas oil about 170mt
⑷　Delivery period :
A　from 1 July 2018 to 30 September 2018 (Domestic)
B　from 1 August 2018 to 30 September 2018 (Domestic)
C　from24 June 2018 to 31 July 2018 (Abroad)
D　from 25 August 2018 to 30 September 2018 (Abroad)
⑸　Delivery place : The Place Where is assigned by Director, General Administration Department Japan Fisheries Research and Education Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,
②　A, B, C and D　have Grade A or B or C “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
⑺　Time limit for tender :
A, C　14 : 00, 21 June 2018
B　14 : 00, 25 July 2018
D　14 : 00, 23 August 2018
⑻　Contact point for the notice : Makoto Kurihara, Research Support Subsection, Marine Fisheries Research and Development Center, Japan Fisheries Research and Education Agency, Queen’s Tower B 15F 2―3―3, Minatomirai, Nishi-ku, Yokohama city, Kanagawa, 220―6115 Japan. TEL 045―227―2728

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年5月28日
契約職　国立研究開発法人土木研究所
寒地土木研究所長　柳原　優登
◎調達機関番号　809　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　電子計算機　49台借入（単価契約）
⑶　借入件名の特質等
入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　平成30年10月１日から平成34年３月31日まで。但し、独立行政法人通則法第35条の５に基づき作成した中長期計画について、国土交通大臣の許可を受けた場合は、平成34年９月30日までとする。
⑸　借入場所　国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所
⑹　入札方法　月額単価を記載すること。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度の物品・役務における（全省庁統一資格）「役務の提供等」の資格を有し、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　当所における仕様条件を満たしている者。
⑷　申請書の提出期限の日から開札までの期間に、北海道開発局から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　当該借入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒062―8602 札幌市豊平区平岸１条３丁目１―34　国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所　経理課契約担当　寺下　尚江
電話011―841―1629
⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。又は、寒地土木研究所ホームページ上で掲載
http://www.ceri.go.jp/contents/choutastu/20180528/20180528.html
⑶　証明書等の提出期限
平成30年７月４日午前11時00分
⑷　入札書の提出期限
平成30年７月18日午後５時15分
⑸　開札の日時及び場所　平成30年７月19日午後１時30分　国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所　管理棟１階　講堂
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、上記２に示す必要な証明書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約職からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第12条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表　入札説明書による。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所競争契約入札心得（寒地土木研究所ホームページ上に掲載）を必ず熟読すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masato Yanagihara, Director General of Civil Engineering Research Institute for Cold Region in Public Works Research Institute